

## ■ 「米国経済・金利見通し」をいたずらに下方修正すべきではない！？

前回は、先週8日に行われた各種の重要イベントについてコメントしたが、いずれも総じて予想通りの結果となった。簡単におさらいしておくとして…ECB理事会については、結果的に市場の予想よりもハト派的な議論が行われることとなった。結局「今後のテーパリングの方針については議論しなかった」とのことで、やはり事前にドラギ総裁がガイダンスの変更に消極的な姿勢を示していたことを軽視してはならなかったわけだ。市場との対話を重んじるドラギ氏の政策運営に向かう姿勢というものをあらためて再認識しておきたい。

英総選挙については、やはりメイ首相率いる保守党が単独過半数を握れず、言うなれば“首相によるオウンゴール”という寒々しい結果となった。首相は厳しい立場に追い込まれたが、とりあえず市場の材料としては一旦棚上げされることとなる。

前FBI長官の議会証言については、結局のところ「米大統領による司法妨害との見方を正当化する証拠（言質）」は得られず、露疑惑についても当面は経過観察で、市場の材料としては一旦棚上げということになりそうである。

次に、市場の関心は昨日（8日）行われたFOMCに向かったが、その前に発表された5月の米小売売上高と消費者物価指数が冴えない結果となったことで、それに市場はやけに敏感に反応した。やはり、目下の市場における最大の関心は米国経済の成長度合いということのようだ。

とまれ、昨日は一時的にもドル/円が急落し、一瞬時 108.80 円まで下押す場面も垣間見られた。ただ、前回の本欄でも指摘したように、そこは62週線が下値サポートとして立派に機能している。さらに、昨日の終値は一目均衡表の週足「雲」下限を下回らずに引けた。テクニカル的に「当面の下値の目安」と見られていた水準がモノを言う格好となったわけであり、その点は見逃せない。

なお、昨日の米指標発表後に一旦大きく値を下げたドルはFOMC後に再びを戻す展開となった。ドル/円は下に往って来い、ユーロ/ドルは上に往って来いとなったわけだ。それは、昨日のFOMCの結果、イエレンFRB議長の会見内容、参加メンバーらによる「米国経済・金利見通し」がいずれも市場の事前予想よりはタカ派的であったことによる。

要は、市場の見立ての方がやや悲観に傾いているということになるが、確かに最近発表された米指標の結果に弱めのものが少なくないことは事実である。6/2に発表された5月の米雇用統計でも非農業部門雇用者数（NFP）の伸びが予想を大きく下回り、それを受けてドルは一旦強く売られた。とはいえ、もはや足下の米失業率は4.3%にまで低下しており、NFPの伸びが鈍化するの道理とも言える。

ここで注目しておきたいのは、米企業による「求人」が過去最高となっていることである。下図にも見るとおり、米労働省が集計する『米求人・労働異動調査』によれば直近（4月）の求人件数は600万件超。一方で、採用件数は505万件に留まっており、雇用のミスマッチはより顕著になっている。さらに自発的な離職件数は300万件前後で高止まりしており、遅ればせながらも、今後はようやく米国で賃上げの動きが本格化してくると見られる。



個人消費が活性化し物価・インフレ率が高まってくるのも「これから」であると考えられ、いたずらに「米国経済・金利見通し」を下方修正すべきではないと思われる。（6月15日 12:00）